

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	9,118,455	9,798,864	13,115,415
経常利益	(千円)	30,382	167,109	257,179
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	11,026	85,059	41,865
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,115	58,912	79,310
純資産額	(千円)	2,496,490	2,545,382	2,573,685
総資産額	(千円)	9,714,310	9,848,209	10,058,757
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	1.26	9.75	4.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.7	25.8	25.6

回次		第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.65	7.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による企業業績の改善や株式市場の堅調な推移を背景として、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の減速等による海外景気の下振れ懸念から、景気の先行きは依然不透明な状況になりました。

当情報サービス業界におきましては、クラウドコンピューティングやスマートフォン、タブレット型端末の普及によりIT環境はめまぐるしく変化してきております。さらにビッグデータ活用、IoT（モノのインターネット）推進など、企業の情報関連投資はますます活発に推移するものと思われまます。

このような環境のもと当社グループにおきましては、スローガン『Change & Challenge』をさらに加速させ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を図ってまいりました。

特に当期におきましては、次代を担うNewサービスの創出を強力に推進するため、「スマートビジネス部」「アジア推進部」を統合した「新ビジネス推進部」を立上げ、新製品販売に向けた研究開発など積極的に活動してまいりました。その結果、平成28年1月より「高速データ処理デバイス」新製品の販売を開始することができました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、各事業とも順調に案件獲得が進んだことや、不採算プロジェクトの解消等により、当社単独では前年同期と比較して大幅な増収増益となりました。一方、子会社の株式会社ゼクシスは、順調に案件獲得が進み、計画通りの売上を確保いたしました。また、本社移転による経費増などが利益を圧迫いたしました。また、NCDテクノロジー株式会社では、IT基盤事業拡大への継続投資を行ってまいりましたが、ようやく利益確保の目処がたってきました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,798百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益149百万円（前年同期比544.4%増）、経常利益167百万円（前年同期比450.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円（前年同期比671.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業

営業体制強化による効果が現われ順調に案件獲得が進んだことにより増収となりました。またプロジェクト進捗管理、品質管理強化策が功を奏し、不採算プロジェクトの解消が進んだことにより大幅な増益となりました。この結果、売上高3,909百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益253百万円（前年同期比160.8%増）となりました。

サポート&サービス事業

業務拡大に伴う新たな拠点である江東サービスセンター開設のための費用を初め、新規領域獲得のための投資がかさみましたが、順調な増員要請に基づく事業拡大が続き増収となりました。この結果、売上高2,498百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益69百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

パーキングシステム事業

新規案件の受注が大幅に伸びたうえ、自治体の指定管理案件や月極め駐輪場のECOPOOL（ 1 ）の受注も順調に伸びてきており、増収増益となりました。この結果、売上高3,369百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益422百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

（ 1 ）ECOPOOL（エコプール）

24時間、どこからでもスマートフォン、パソコンからWebでの契約、更新、解約、キャンセル待ち等の手続きができ、更にクレジットカードやコンビニエンスストアでの決済を可能にした、月極め駐輪場運営システムです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、9,848百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の605百万円であります。一方、増加した主なものは、現金及び預金の272百万円及び仕掛品の147百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ182百万円減少し、7,302百万円となりました。減少した主なものは、賞与引当金の208百万円及び買掛金の147百万円であります。一方、増加した主なものは、短期借入金の219百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、2,545百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.6%から25.8%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

（システム開発事業）

第1四半期連結会計期間において、株式会社エイ・オー・テクノロジーズ（代表取締役井上克己氏）と電気通信大学准教授範公氏が共同研究した「メモリ型コンピューティング」技術の使用許諾を得、データ検索などの処理を従来のコンピュータ処理に比べて、高速処理できるシステムの開発に着手いたしました。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		8,800,000		438,750		903,593

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,719,600	87,196	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,196	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	78,500		78,500	0.89
計		78,500		78,500	0.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369,533	2,641,680
受取手形及び売掛金	2,271,368	1,666,230
商品及び製品	14,021	23,116
仕掛品	129,890	277,839
その他	1,137,898	1,165,823
貸倒引当金	278	17,440
流動資産合計	5,922,434	5,757,249
固定資産		
有形固定資産	790,156	775,708
無形固定資産		
のれん	6,225	
その他	149,972	115,405
無形固定資産合計	156,197	115,405
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,796,192	1,712,789
その他	1,393,776	1,487,055
投資その他の資産合計	3,189,968	3,199,845
固定資産合計	4,136,322	4,090,960
資産合計	10,058,757	9,848,209
負債の部		
流動負債		
買掛金	663,325	516,023
短期借入金	927,901	1,147,500
1年内返済予定の長期借入金	75,000	87,500
賞与引当金	406,486	197,559
受注損失引当金		1,389
その他	1,737,439	1,667,751
流動負債合計	3,810,153	3,617,724
固定負債		
長期借入金	25,000	37,500
リース債務	1,869,825	1,796,269
役員退職慰労引当金	154,606	164,333
退職給付に係る負債	1,567,009	1,611,813
その他	58,478	75,186
固定負債合計	3,674,918	3,685,103
負債合計	7,485,072	7,302,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,158,965	1,156,810
自己株式	19,402	19,402
株主資本合計	2,481,907	2,479,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,567	52,619
為替換算調整勘定	1,582	1,354
退職給付に係る調整累計額	46,627	11,656
その他の包括利益累計額合計	91,778	65,630
純資産合計	2,573,685	2,545,382
負債純資産合計	10,058,757	9,848,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,118,455	9,798,864
売上原価	7,983,098	8,370,731
売上総利益	1,135,356	1,428,133
販売費及び一般管理費	1,112,163	1,278,674
営業利益	23,193	149,458
営業外収益		
受取利息	138	98
受取配当金	3,773	4,603
補助金収入	11,692	16,467
その他	9,641	12,043
営業外収益合計	25,245	33,213
営業外費用		
支払利息	13,901	11,680
その他	4,155	3,882
営業外費用合計	18,056	15,563
経常利益	30,382	167,109
特別損失		
固定資産除却損		19,459
事務所移転費用		21,206
その他		2,615
特別損失合計		43,282
税金等調整前四半期純利益	30,382	123,827
法人税等	19,356	38,767
四半期純利益	11,026	85,059
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,026	85,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	11,026	85,059
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,217	9,051
為替換算調整勘定	178	227
退職給付に係る調整額	18,948	34,970
その他の包括利益合計	8,910	26,147
四半期包括利益	2,115	58,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,115	58,912
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	178,142千円	159,277千円
のれんの償却額	42,228千円	6,225千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,751,880	2,298,614	3,004,409	9,054,903	63,551	9,118,455		9,118,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高					86,138	86,138	86,138	
計	3,751,880	2,298,614	3,004,409	9,054,903	149,689	9,204,593	86,138	9,118,455
セグメント利益又 は損失()	97,131	107,705	381,237	586,074	28,152	557,921	534,728	23,193

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 534,728千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,909,263	2,498,306	3,369,650	9,777,221	21,643	9,798,864		9,798,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	3,909,263	2,498,306	3,369,650	9,777,221	21,643	9,798,864		9,798,864
セグメント利益又 は損失()	253,318	69,713	422,920	745,952	34,787	711,165	561,706	149,458

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 561,706千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円26銭	9円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	11,026	85,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	11,026	85,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,721	8,721

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	43,607千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 原 徳 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。